



平成28年4月20日

各位

会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
代表者名 代表取締役社長 ティモシー・ハンシング  
(JASDAQコード:3350)  
問合せ先 取締役CFO 王生 貴久  
電話番号 050-5835-0966

(訂正) 「平成27年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成28年2月4日付で開示いたしました「平成27年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

また、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、この訂正による過年度の業績への影響はありません。

## 記

### 1. 訂正の理由

当社は、平成28年2月4日に内部統制報告書を提出し、当社の財務報告に係る内部統制が有効ではないと報告いたしました。その後、当社としては、財務報告に係る内部統制の不備を是正するため、管理担当取締役(CFO)の配置による財務報告に係る内部統制の強化及び責任の明確化、管理部門の人員強化による内部統制の実効性の確保などの改善施策に着手して参りました。

その改善施策の一つとして、平成28年2月4日付けをもって提出いたしました第17期(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)有価証券報告書を自主チェックし、その結果、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するとともに、決算短信の訂正を行うものであります。

### 2. 訂正の内容

#### (1) 添付資料2ページ

##### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

##### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

#### 【訂正前】

<略>

しかしながら飲食事業は平成27年9月期において当社連結会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権(のれん)及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業(ディストリビューション事業)、ホテル事業を収益基盤の柱とすべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

なお、現時点においては、飲食事業の譲渡先、方法、価額等については未定であります。

以上の結果、売上高は4,179百万円(前年同期比129.1%)、営業損失843百万円(前年同期営業損

失382百万円)、経常損失2,205百万円(前年同期経常損失444百万円)、当期純損失2,717百万円(前年同期当期純損失430百万円)、となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成27年8月に「レッドプラネット 浅草 東京」がオープンし売上に若干寄与したほか、「レッドプラネット 那覇 沖縄」、平成26年7月に取得した既存ホテル「ホテルロイヤルオーク五反田」、平成26年10月から一部を取得した東京都目黒区の既存ホテルの売上が好調に推移しており、連結売上高は757百万円となりました。

利益面につきましては、稼働するホテルの増加に伴う新システムの導入、オープンに向けた人員の前倒しの確保等により一般管理費を賄うことができず、営業損失168百万円となりました。

#### (飲食事業)

北海道札幌で19店舗の飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングの売上高が大幅に拡大しました。また、株式会社スイートスターが展開するスイート事業のマグノリアベーカーリーは昨年6月のオープン当初ほどのブームは見られないものの、一定規模の売り上げは引き続き計上できております。その結果、連結売上高は1,724百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は好調に推移したものの、新たに取り組みを開始する別ブランドの飲食店のオープン及び今後展開予定の韓国Kyochon(フライドチキン)のオープンに向けた費用の増加、人件費増により営業損失は567百万円となりました。

<略>

#### 【訂正後】

<略>

しかしながら飲食事業は平成27年9月期において当社連結子会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権(のれん)及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業(ディストリビューション事業)、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

なお、現時点においては、飲食事業の譲渡先、方法、価額等については未定であります。

以上の結果、売上高は4,179百万円(前年同期比129.1%)、営業損失843百万円(前年同期営業損失382百万円)、経常損失2,205百万円(前年同期経常損失444百万円)、当期純損失2,717百万円(前年同期当期純損失430百万円)、となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成27年8月に「レッドプラネット 浅草 東京」がオープンし売上に若干寄与したほか、「レッドプラネット 那覇 沖縄」、平成26年7月に取得した既存ホテル「ホテルロイヤルオーク五反田」、平成26年10月から一部を取得した東京都目黒区の既存ホテルの売上が好調に推移しており、連結売上高は757百万円となりました。

利益面につきましては、稼働するホテルの増加に伴う新システムの導入、オープンに向けた人員の前倒しの確保等により一般管理費を賄うことができず、営業損失168百万円となりました。

## (飲食事業)

北海道札幌で19店舗の飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングの連結子会社化により売上高が大幅に増加しました。また、株式会社スイートスターが展開するスイーツ事業のマグノリアベーカリーは昨年6月のオープン当初ほどのブームは見られないものの、一定規模の売り上げは引き続き計上できております。その結果、連結売上高は1,724百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は好調に推移したものの、新たに取り組みを開始する別ブランドの飲食店のオープン及び今後展開予定の韓国Kyochon（フライドチキン）のオープンに向けた費用の増加、人件費増により営業損失は567百万円となりました。

<略>

## (2) 添付資料4 ページ

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ② キャッシュ・フローの状況

### 【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は598百万円（前年同期は352百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失△2,732百万円の支出、減価償却費194百万円、のれん償却100百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は△3,964百万円（前年同期は3,217百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出413百万円、有形固定資産の取得による支出2,840百万円、貸付による支出450百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は3,656万円（前年同期は5,362百万円の収入）となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出1,087百万円、株式の発行による収入1,705百万円によるものであります。

### 【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は△598百万円（前年同期は△352百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失△2,732百万円の支出、持分法による投資損益767百万円、貸倒引当金の増減額662百万円、減損損失519百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は△3,964百万円（前年同期は△3,217百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出△413百万円、有形固定資産の取得による支出△2,840百万円、無形固定資産の取得による支出△520百万円、定期預金の払戻による収入500百万円、貸付による支出△450百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は3,656万円（前年同期は5,362百万円の収入）となりました。その主な要因は長期借入による収入3,545百万円、長期借入金の返済による支出△1,087百万円、株式の発行による収入1,705百万円によるものであります。

### (3) 添付資料13ページ

#### 2. 企業集団の状況

##### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### 【訂正前】

平成27年9月7日開催の取締役会において、株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 ㈱アジェット）との資本業務提携契約を締結いたしました。

##### (1) 資本提携の内容

当社がフード社の株式17,562,300株を以下の方法で取得することにより、フード社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、フード社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- a) フード社の筆頭株主及び主要株主である加賀美郷氏（以下「加賀美氏」といいます。）が、その保有するフード社株式11,562,300株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式10,998,300株を交付することによりフード社株式を取得いたします。
- b) フード社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ（以下「りく社」といいます。）が保有するフード社株式6,000,000株を金300,000,000円で取得いたしました。

##### (2) 業務提携の内容

- a) 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、フード社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- b) 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したkyochonブランドについて、フード社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開するためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- c) 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、フード社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- d) 当社とフード社との間の事業シナジー向上を目的とした事業及びブランド協力
- e) 上記に付随する業務

##### (3) フード社の事業展開ポイント

###### a) 今後のブランド競争力

フード社は、当社グループが展開するマグノリアベーカリー及びkyochonのサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

###### b) フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をフード社に派遣することにより、フード社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

なお、当社は前述のとおり、平成28年1月29日付「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示のとおり、当該資本業務提携等については、フード社と改めて協議をしており、その内容を含め確定次第速やかにお知らせします。

## 【訂正後】

(イ) 当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成25年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、以下に掲げる事業を行うことで合意しております。

### ①リミテッドサービスホテルの運営事業

当社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施する。

(ロ) 平成27年9月7日開催の取締役会において、株式会社フード・プラネット (以下、「フード社」といいます。) (旧 ㈱アジェット) との資本業務提携契約を締結いたしました。

### ①資本提携の内容

当社がフード社の株式17,562,300株を以下の方法で取得することにより、フード社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、フード社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- a) フード社の筆頭株主及び主要株主である加賀美郷氏 (以下「加賀美氏」といいます。) が、その保有するフード社株式11,562,300株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式10,998,300株を交付することによりフード社株式を取得いたしました。
- b) フード社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ (以下「りく社」といいます。) が保有するフード社株式6,000,000株を金300,000,000円で取得いたしました。

### ②業務提携の内容

- a) 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、フード社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- b) 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したkyochonブランドについて、フード社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開するためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- c) 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、フード社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- d) 当社とフード社との間の事業シナジー向上を目的とした事業及びブランド協力
- e) 上記に付随する業務

### ③フード社の事業展開ポイント

#### a) 今後のブランド競争力

フード社は、当社グループが展開するマグノリアベーカリー及びkyochonのサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

#### b) フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をフード社に派遣することにより、フード社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

(ハ) 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

詳細は「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、平成27年9月7日開催の取締役会で決議いたしました、株式会社フード・プラネットとの資本業務提携契約については、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、今後協議していく方向であります。

(4) 添付資料 27 ページ

5. 連結財務諸表  
(重要な後発事象)

【訂正前】

<省略>

2. 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズを含む飲食事業の子会社12社を第三者に譲渡することを決議しております。

①当社飲食事業の沿革と当社、持分法適用関連会社である株式会社フード・プラネットとの業務提携の経緯について

当社は、平成26年5月から同年12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、平成27年2月に、飲食事業を営む子会社株式の保有および飲食事業の戦略立案・推進と経営監督を行う持株会社を新設分割により設立し、経営効率の向上と事業活動の展開を図ってまいりました。

また、飲食事業の強化を目的に平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」、平成27年9月25日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、資本業務提携契約締結先であります株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 株式会社アジェット）を持分法適用関連会社とし、新たな飲食事業の展開・強化を図っております。

その一環として、フード社の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行が予定されましたが、フード社の平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、当社がその発行等に反対したことにより、フード社の第三者割当増資は中止となりました。当社がフード社の第三者割当増資に反対したのは、臨時株主総会開催日の直前に、フード社において第三者委員会の設置等が検討されていることが判明したため、一連の調査が完了し、その概要が明らかになった後に改めてフード社との飲食事業の展開・強化の在り方を検討すべきとの結論に至ったためであります。

②飲食事業の譲渡について

(1) 飲食事業譲渡の決議

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を計上する見込みであること、フード社の状況が前述のとおりであること等を併せて総合的に検討した結果、既存事業であります音楽事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡することとしました。譲渡の相手方、方法、価額等については未定ですが、2月中を目途に譲渡方法等を決める予定。

(2) フード社との資本業務提携への影響

平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」や平成27年11月11日付「資本業務提携先であります株式会社レッド・プラネット（旧 株式会社アジェット）との資本業務提携等に関する今後の方針に関する件」で開示いたしました資本業務提携契約への本件影響については、今後協議していく方向。また、当社の事業の選択と集中のため、当社取締役会の構成を見直し、どの取締役もフード社に関連する飲食事業会社の役員に就任しないこととする予定。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社12社の営業する飲食事業

なお、完全子会社である株式会社レッド・プラネット・フーズの全持株を第三者に対して売却することにより飲食事業を譲渡する予定。

(4) 譲渡の日程

平成28年2月中（予定） 飲食事業の譲渡先の決定

【訂正後】

<省略>

2. 平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

①当社飲食事業の沿革と当社、持分法適用関連会社である株式会社フード・プラネットとの業務提携の経緯について

当社は、平成26年5月から同年12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、平成27年2月に、飲食事業を営む子会社株式の保有および飲食事業の戦略立案・推進と経営監督を行う持株会社を新設分割により設立し、経営効率の向上と事業活動の展開を図ってまいりました。

また、飲食事業の強化を目的に平成27年9月1日付「資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ」、平成27年9月25日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、資本業務提携契約締結先であります株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」といいます。）（旧 株式会社アジェット）を持分法適用関連会社とし、新たな飲食事業の展開・強化を図っておりました。

その一環として、フード社の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行が予定されましたが、フード社の平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、当社がその発行等に反対したことにより、フード社の第三者割当増資は中止となりました。当社がフード社の第三者割当増資に反対したのは、臨時株主総会開催日の直前に、フード社において第三者委員会の設置等が検討されていることが判明したため、一連の調査が完了し、その概要が明らかになった後に改めてフード社との飲食事業の展開・強化の在り方を検討すべきとの結論に至ったためであります。

②飲食事業の譲渡について

(1) 飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、当事業年度において巨額の子会社株式評価損を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フード・プラネット（以下、「フード社」という。）の先行きが不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することとしました。

なお、飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価額等については検討中であり、2月中を目途にそれらを決定する予定であります。

(2) フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。また、当社の事業の選択と集中のため、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社取締役とフード社との役員の兼任はしないことを決議しました。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予定しております。

(4) 飲食事業譲渡の日程

平成28年2月中 飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価格の決定

平成28年3月中 飲食事業の譲渡及び役員の兼任の解消